

# 防災都市づくり計画

●防災を明確に意識した都市づくりの推進

●多様な主体との協働による地域防災力の向上

## 防災都市づくりに求められていること

これまでの都市防災の課題は、関東大震災、阪神・淡路大震災の被害を教訓とした都市レベル、地区レベルでの対策でありましたが、地球温暖化による降雨強度の増加、頻発するゲリラ豪雨、東日本大震災による津波による被害、南海トラフの巨大地震の懸念等を踏まえ、**様々な災害**に対応する都市づくりが必要になってきています。

そのため、災害対策のあらゆる分野で「減災」の考え方を徹底し、ハード・ソフトを組み合わせた災害に強い国土・地域づくりが求められている中で、**都市計画の中**にあらゆる自然災害による被害の抑止・軽減を目的の一つとして明確に位置づけることが不可欠です。

また、短期的な防災対策を規定する地域防災計画と長期的な都市の将来像を示す都市計画マスタープランとは、その内容について十分な連携が図られているとは言い難く、防災部局との有機的な連携を進め、様々な災害の**リスク評価に基づく都市計画**とする必要があります。

さらに、災害対応において行政の責任は大きい一方、行政による対応には限界があり、市民一人一人が都市の災害リスクを理解していなければ自分の命は守れません。また、地区レベルの防災まちづくりにおいても、市民みんなが自分たちのまちの課題はどこにあり、どんなまちにしたいか考えたこともなければ、復興にも時間がかかります。住民も**防災都市づくりの担い手**であることから、計画づくりの段階から市民が参加し、自助・共助の取組等を促進する等、地域の防災力向上に努める必要があります。

そこで、防災を明確に意識した都市づくりを推進するため、様々な災害に対応した防災都市づくりの基本方針及び具体的施策として、主に短期的な施策を位置付けた「地域防災計画」と主に長期的な都市の将来像を示す「都市計画マスタープラン」の間を双方向につなぐものとして位置づけられる**防災都市づくり計画**の策定をご提案します。



## 計画の構成（記載内容）

### はじめに

計画策定及び施策の**実施体制の考え方と計画の位置づけ**を整理。

### 対象とする災害

最新の災害リスク情報を収集し、**発生頻度や被害規模、既往・関連計画における災害対策、地区特性等を考慮し**、計画の前提となる災害及び対象地域を設定します。

### 都市・地区レベルの課題整理

都市・地区レベルの課題について、保有する様々な災害リスク情報を確認し、都市に関する情報と災害リスク情報の重ね合わせによる**防災まちづくり情報マップ等を作成し、既往の施策の実施状況や課題を踏まえた分析・整理**を行います。

### 防災都市づくりの基本方針

防災関連計画・防災対策において位置付けられた既往の関連施策を参考に、**短期的な取り組みから中長期的な防災都市づくりの目標として、防災を明確に意識した都市づくりや、多様な主体との協働による防災都市づくりの基本方針を作成**します。

### 防災都市づくりの具体的施策

担当部局による防災を明確に意識した都市づくりや、庁内関係部局の既存事業、関係機関の施設整備において、**防災機能の評価を積極的に行い、施策の重みづけや財政上の優先的な予算確保**につながるよう、施策の重点化を検討します。

## 防災都市づくり計画の活用

防災都市づくり計画は以下のような活用が期待できます。

### ○災害リスク情報の活用

災害リスク情報を住民や地域に周知することで、**自助・共助による防災まちづくり**の取組を促進

### ○災害リスク評価を考慮した都市計画に向けて

防災まちづくり情報マップ等により整理した課題、防災都市づくりの基本方針や具体的施策を都市計画マスタープランにおける全体構想や地域別構想へ反映し、都市の将来像や日常のまちづくりにおける防災性の**評価の視点を付加**

### ○防災と都市計画の有機的な連携

地域防災計画に防災都市づくり計画を位置付け、長期的な防災まちづくりの視点を地域防災計画の予防計画に記載した施策へ反映することで、防災都市づくり計画に記載した**施策との整合**を図る

### ○計画に位置づけられた施策の推進

防災を明確に意識した都市づくり施策を都市計画に反映し、多様な主体との協働により防災機能を積極的に評価した施策、地震津波水害等の様々な災害に効果を発揮する施策等を**優先的に実施**

### ○連携強化の契機

防災都市づくり計画策定時における施策検討の機会を関係部局・機関との連携強化の契機とし、**総合的な防災まちづくり**の取組展開を図る

## 弊社における提案

弊社では都市計画マスタープランをはじめとする都市レベルの各種まちづくり計画のほか、地域防災計画、復興計画、避難計画や長寿命化計画、公共施設整備計画・住民参加のまちづくり等、**幅広い分野のまちづくりの実績**を活かした計画づくりをお手伝いいたします。

また、防災都市づくりは、地域住民や企業が主体となって取り組む施策が多くあることから、自分たちの住んでいる家を災害に強いものにし、周辺に被害を拡大させない、等の認識を持って、各自が取り組むべき事を確実に進めることが、安全な都市づくりの第一歩です。そのため、計画策定の段階で、住民参画の方法や官・民の役割分担の方針を**合わせて検討することも可能**です。

### 弊社における住民と連携した防災まちづくりの実績



参加者が地域の課題を実感し、本当に取り組まなくてはいけない事項を共通認識として持つことができます。

現地に赴き、地域の課題や改善点を体感することは、新たなアイデアを誘発する良いきっかけとなります。



何を・誰が・いつ・どのように行うのか話し合うことで、役割分担が明確になり、取組へのきっかけが生まれます。



弊社のワークショップでは、フィールドワーク（みんなでまち歩き）も取り込んでいます。